

こうした意識変化の背景には、最近、労働需給が引き締まりつつあることへの対応が重要となっていることのほか、デフレからの脱却に向けた動きが続く下で、労働コスト調整圧力が和らいでいることが指摘できる。最近の人手不足感の高まりを成長における制約とみるのではなく、労働生産性の上昇に向けた取組を進める好機と捉えることが重要である。その際、企業がそれぞれの特性を踏まえつつ、業務プロセス等も含めて人的資本の活用方法を見直し、ベストプラクティスを積み上げていくことが求められる。

第2節 円滑な労働移動と経済成長

生産年齢人口が減少傾向にある中、限りある労働力がより効率的に活用されることによって、経済成長を高めていくことが重要である。本節では、我が国の労働移動を概観した後、産業・企業間における労働資源配分の状況について検討する。最後に、地方における雇用動向と生産性に関して、労働移動の状況も含めて確認する。

1 我が国における労働移動の特徴

最初に、我が国の労働移動について、その規模や、産業間の労働移動のダイナミズムを、概観する。

●我が国の失業確率・就業確率は国際的にみて小さい

まず、失業を通じた労働移動について、我が国の度合いを諸外国と比較してみよう。就業者のうち失業する者の平均的な割合（失業確率）と、失業者のうち就業する者の平均的な割合（就業確率）により、失業を経た労働移動の規模を推察することができる。これによると、我が国では、失業確率・就業確率共に、OECD諸国の中では低い方に位置している（第2-2-1図（1））。なお、ここでは、失業を経ない転職等は含まれていない点には留意が必要である。

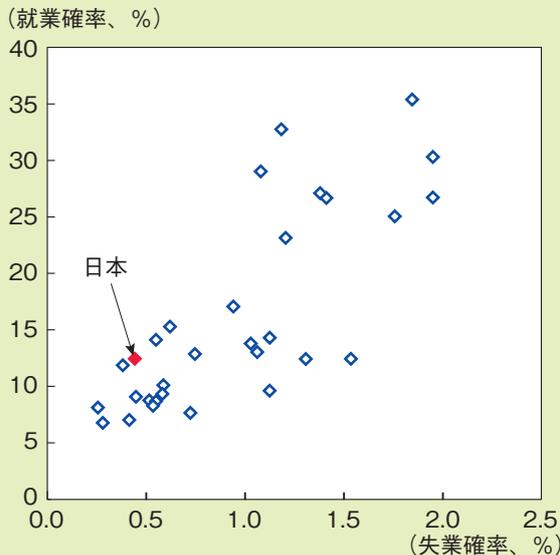
失業確率が低いことは、我が国の失業率を低くする要因となるが、一方で就業確率が低いことは平均的な失業期間を長くする要因ともなっている。OECD諸国について両者の関係を確認してみると、失業確率が低い国ほど平均失業期間が長くなる傾向がある。この要因の1つとしては、企業にとって雇用調整コストが高くなり、採用の抑制につながっていることも考えられる（第2-2-1図（2））。したがって、我が国は、失業するリスクは低いものの、一度失業するとそれが長期化しやすい構造であるといえる。

生産年齢人口が減少傾向にある中で、限りある労働力を効率的に配置していくことが求められるが、このためには円滑な労働移動と平均失業期間の短期化を共に実現すること、すなわち、失業なき労働移動を促進していくことが重要である。マッチング機能の強化や、産業構造

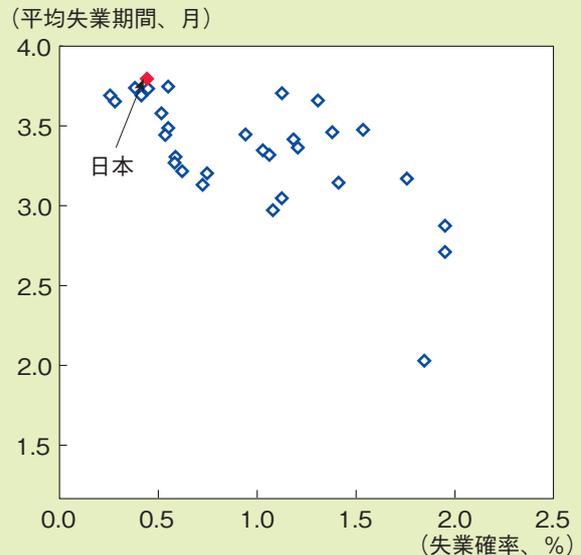
第2-2-1図 労働移動の国際比較

我が国の失業確率・就業確率は国際的にみて小さい

(1) 失業確率・就業確率



(2) 平均失業期間



- (備考) 1. OECD.statにより作成。
 2. 失業確率は、失業期間1か月未満の失業者数 ÷ 就業者数。
 3. 就業確率は、(失業期間1か月未満の失業者数 - 失業者数の変化の月平均) ÷ 失業者数。
 4. 失業確率、就業確率は直接、就業からの失業確率、失業からの就業確率を計算したものではない点に留意が必要である。

等の変化に適応した職業能力の形成に向けた体制づくりを進めていくことが求められている。

●リーマンショック直後に比べると雇用変動のばらつきは低下

我が国では、リストラによる雇用調整は大幅な景気悪化局面を除いてほとんど行われなほか、大企業を中心とした新卒採用の重視や、製造業や非製造業の間の転職が少ないといった労働市場の特徴が指摘されている³⁷。リリエン指数³⁸によって、産業間の雇用のばらつきをみてみよう³⁹ (第2-2-2図 (1))。2008年以降、徐々に指数は低下しており、産業ごとにみた雇用変動のばらつきが小さくなっていることが分かる。この背景について、業種ごとに要因分解してみると、リーマンショック直後を含む2008~10年の3年間では、雇用者数全体の変動に比べて、製造業や複合サービス業(郵便局、農協等)の雇用が相対的に減少した⁴⁰一方、医療、福祉の雇用が相対的に増加している(第2-2-2図 (2))。その後、2011~14年の4年間では、製造業、医療、福祉共に、全体の雇用者数の変動からのかいりが小さくなっている。

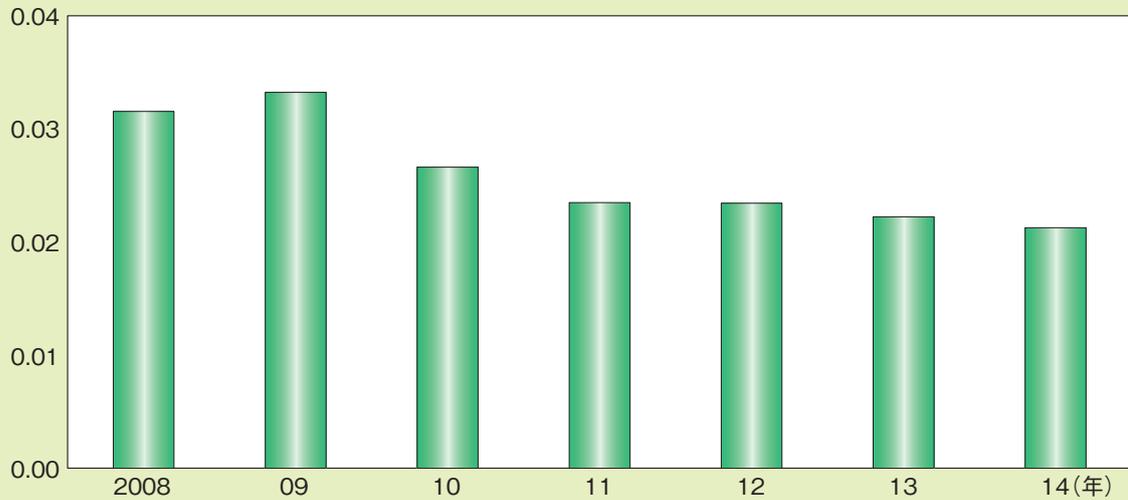
リーマンショック直後は、製造業で雇用調整圧力が高まったこと、そうした中で医療、福祉

注 (37) 加藤・永沼(2013)などを参照。
 (38) 雇用の変動率の産業間標準偏差。全体の雇用者数の伸びからのかいりを集計しており、雇用変動のばらつきの大きさを示している。
 (39) 産業分類の変更のため、2008年以降のみ比較可能となっている。
 (40) 複合サービス事業の減少には、2007年10月の郵政事業民営化によって、当該部門の就業者が複合サービス事業から運輸、郵便業へと振り替わった影響が含まれる。

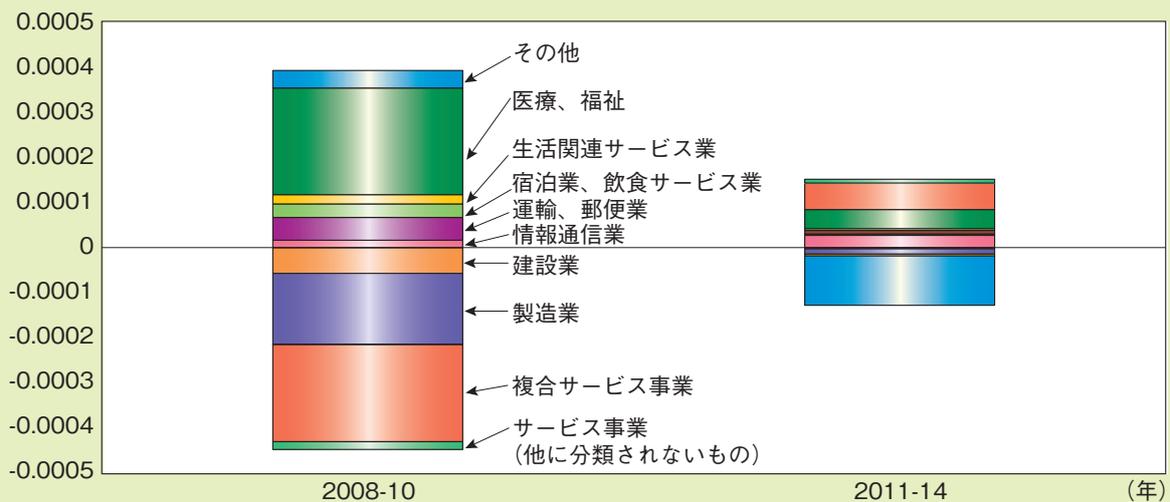
第2-2-2図 産業間労働移動のダイナミズム

リーマンショック直後に比べると雇用変動のばらつきは低下

(1) リリエン指数



(2) リリエン指数の業種別分解



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. リリエン指数：
$$\left[\sum_{i=1}^n W_i \left(\frac{\Delta L_i}{L_i} - \frac{\Delta L_a}{L_a} \right)^2 \right]^{1/2}$$

 W_i ：産業*i*の就業者数のウェイト、 L_a ：就業者数全体、 L_i ：産業*i*の就業者数
 3. 2013年以降産業区分が一部変更となっているため、これを補正した上で算出している。
 4. (2)は、リリエン指数のうち [] で括られた部分につき、業種別の内数を示したものの。ただし、就業者数の伸びが全体を上回った場合には正、下回った場合には負の値として表示。

を中心とした雇用増加により、我が国の産業別の雇用者数の構成は比較的大きく変化したとみられる。ただし、製造業から離職した者が医療、福祉に吸収されたわけではないとみられる⁴¹。また、近年は、大きな雇用調整圧力がない中で、産業別にみた雇用変動のばらつきも小さくなっている。

注 (41) 総務省「就業構造基本調査」によると、製造業からの転職者のうち、医療、福祉へと転職した者は8%に過ぎない(分類不能を除くベース)。